

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：32647

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04457

研究課題名（和文）東日本大震災後に福島県で生活する児童生徒の心理的ストレスに関する中期的検討

研究課題名（英文）A medium-term study on psychological stress among children

研究代表者

三浦 正江（Miura, Masae）

東京家政大学・人文学部・教授

研究者番号：00330134

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、東日本大震災とそれに伴う福島原発事故によって避難生活を強いられた福島県内の児童生徒における心理的ストレス状態を検討することであった。研究1では支援者を対象としたインタビュー調査を行い、M-GTAを用いた分析を行った。その結果、震災直後から5年経過時点までの児童生徒の様子の変化や影響要因について支援者の視点から明らかにすることができた。

研究2では、福島県内公立中学・高等学校教師を対象とした質問紙調査を行った。その結果（n=127）85%の教師が震災や原発事故が児童生徒に影響したと回答し、具体的に震災前後で異なる点として「体力」「精神面」「情緒の安定性」などがあげられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、東日本大震災と原発事故という特殊な環境が福島県の児童生徒に及ぼす影響について検討した。特に震災直後から8年経過時点までという中期的スパンにおける変化や影響に着目している点において、学術的・社会的意義が高いと考えられる。児童期に避難所・仮設住宅での生活、頻繁な引越し・転校、家族・友人との別離等を体験することが、児童生徒にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることは、今後の長期的な支援を考える上で非常に重要である。また、近年自然災害が頻発している我が国において、それに伴う不安定な生活環境が児童生徒の心理や発達に及ぼす影響を理解し、必要な支援を講じる上でも有用な知見といえる。

研究成果の概要（英文）： This study investigated the psychological stress of the children and adolescents in Fukushima who had to live in shelters due to the Fukushima nuclear accident after the Great East Japan Earthquake. In study 1, modified grounded theory approach to the interview data from the supporters who had taken care of the children and adolescents identified their changes and the effective factors for the changes for five years just after disaster from the viewpoint of their supporters. In study 2, we carried out the questionnaire survey of the teachers in junior high school and high school in Fukushima prefecture. Eighty five percent of the teachers answered that the disaster and the nuclear accidents generated harmful effects on physical strength, mental state, and emotional stability of the children and adolescents.

研究分野：健康心理学、臨床心理学、教育心理学

キーワード：東日本大震災 福島 原発事故 児童生徒 心理的ストレス メンタルヘルス 発達

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年に発生した東日本大震災から6年が経過し、各被災地では復興が進められている。しかし、同時に起こった福島原子力発電所事故(以下、福島原発事故とする)の収束に向けての見通しは定かではなく、福島県では未だに避難指示区域からの避難を余儀なくされている児童生徒がいる。三浦・三浦・岡安¹⁾や岡安・三浦・三浦²⁾は、このような児童生徒を対象に、被災から2年半時点での質問紙調査を行っている。その結果、避難して仮設住宅で生活する生徒はストレス反応が高い者の割合や中途覚醒・早期覚醒を経験している者の割合が高いこと、避難指示区域から避難している児童の無気力反応は非被災地の児童に比べて有意に高いことが報告されている。

丹羽³⁾は、福島県の被災者は原発事故という人災の被害を受けており、地震や津波といった天災被災者以上に二次的ストレス反応が持続する可能性があるとして指摘している。天災である阪神・淡路大震災の被災児童生徒を対象とした先行研究^{4,5)}では、トラウマ体験による影響は震災5年後も残っていること、二次的ストレス反応は被災2年後でも震災前の状態に回復しないことが報告されている。前述の丹羽³⁾の指摘を踏まえると、福島県の児童生徒における心身のストレス状態はさらに長期間にわたり持続する可能性、あるいは阪神・淡路大震災等の知見とは異なる特徴や時系列変化を示す可能性が考えられ、中長期的な検討を行う必要があると考えられる。一方で、被災から6年という時間の経過に伴い、福島県内の児童生徒においても、心身状態が回復する等のポジティブな変化も予想される。例えば、三浦・三浦⁶⁾は、被災後2年半時点において、避難指示区域から避難している児童生徒は様々なストレス反応を高く表出しているものの、同時にリラックス感や生き生きとした感じといったポジティブ感情も経験していると報告している。また、三浦・岡安・三浦⁷⁾は、同時期の福島県内の小学生について検討した結果、友だちや担任教師からのサポート知覚が非被災地の生徒に比べて有意に高いことを示している。心的外傷後成長を促進する要因の一つにソーシャルサポートがあげられていることを踏まえると、重要な他者との心理的結びつきの強化、あるいはそれを基盤とした心的外傷後成長といったポジティブな状態が福島県の児童生徒に生じつつある可能性も示唆されよう。

以上から、福島県内の児童生徒の心身の状態について、多面的な視点から、被災後6年以降における継続的研究を行うことが重要であると考えられる。このような検討によって、原発事故という特殊な環境下にある福島県内の児童生徒における心身の回復部分及び依然として支援が必要と考えられる部分の両面を明らかにすることが可能となる。

ところで、斉藤・西田(2001)は、心的外傷が個人に与える影響は人生のどの時期に被災するかによって異なる可能性があるとして指摘している。また、ジョン高山⁸⁾は、原発事故の影響で郡山市に移住した児童生徒は、もともと郡山市在住の児童生徒に比べて情緒や多動に関する問題を多く示したと報告し、福島県内の児童生徒であっても、被災した地域や被災後の生活環境によって心身の特徴が異なる可能性を示唆している。すなわち、原発事故の影響を踏まえた上で福島県内の児童生徒の心身の状態を明らかにするためには、県内の複数の地域における児童生徒を対象とする必要がある。

また、被災した児童生徒に関する先行研究の多くは質問紙調査によるものであるが、児童生徒の負担を考慮すると一度に測定できる変数には限りがあり、家族や友人との離別、転校・避難による文化・生活環境・人間関係の変化等の様々な要因を複合的に扱うことは困難である。これに対して、インタビュー調査による質的研究法は複数の要因の関連性について深く取り扱うことが可能であり、従来の量的研究とは異なる視点からの情報を提供できる点で有意義であるといえよう。また、児童生徒の身近な支援者をインタビュー対象者とすることによって、児童生徒の自己報告によって得られたデータとは異なる観点からの知見を示すことが可能になると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は2つの研究から構成された。それぞれの研究目的は以下のとおりである。

研究1: 福島原発事故によって仮設住宅等に避難している児童生徒の心身の状態の変化や影響因について、支援者の視点から検討する。

研究2: 福島県内の公立学校の教師を対象とした質問紙調査を行い、福島県内の児童生徒の震災及び原発事故による様々な影響について検討する。

3. 研究の方法

研究1: 原発事故によって福島県内の仮設住宅に避難した児童生徒を1年以上支援した経験のある支援者(担任教師、養護教諭、臨床心理士、NPO法人の支援者等)8名に、1回1時間半程度の半構造化面接を個別に実施した。質問内容は、東日本大震災後まもなくから5年経過時点までの子どもの生活・心身の状態とそれに影響すると考えられる要因、5年経過時点における子どもたちの生活・心身の状態とそれに影響すると考えられる要因、今後子どもたちにとって必要な支援とは何かについてであった。

研究2: 福島県内公立中学校及び高等学校の教師を対象とした質問紙調査を行った(2019年7月9月)。計200校に対して調査用紙を配布し(各校5部配布)、回答・返送された127名(男性72名、女性41名;中学校勤務64名、高等学校勤務50名)を分析対象とした。主な質問項目は、震災前後の児童生徒で違うと感じる点の有無とその内容(学力、体力、体型、身辺自立、同年

代とのかかわり方、教師への態度、情緒の安定性、精神面、その他)に対する選択回答及び自由記述回答、震災等が児童生徒に与えた影響の有無とその内容に対する選択回答及び自由記述回答であった。

なお、いずれの研究も東京家政大学倫理委員会の承認を得ている。

4. 研究成果

研究1のインタビュー調査で得られたテキストデータについて、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)による分析を行った。その結果、35の概念と11のカテゴリー、7つのサブカテゴリーが生成された。そして、カテゴリー相互の関係から分析結果をまとめていき、概要をストーリーラインとして文章化し、結果図を作成した。分析からは、震災後まもなくから5年経過時点までの期間における支援者の視点からの児童生徒の時系列変化が見い出された。

具体的には、震災まもなくの時期には、児童生徒には突然の災害によって避難生活を送ることになるなど日常生活の崩壊があり、親たちも被災者としての困難を抱えていた。このような環境の中で児童生徒は急性ストレス症状を示すが、支援者の定期的で侵襲性の低いかかわりを受けながら、時間の経過とともに徐々に落ち着いていく様子がみられた。しかし、原発事故による避難生活や放射線への不安等の問題はその後継続し、支援者は家族や友人との別離等はその後児童生徒の心身状態や発達に大きな影響を及ぼすと感じている。

このようなネガティブな環境下における児童生徒に対して、支援者は丁寧な個別支援を行い、震災から2,3年時点で全体としては児童生徒が回復していくと感じている。一方で、不登校等の問題が顕在化してくる児童生徒の存在があることも感じていた。さらに支援者は、避難解除による帰還を契機とした両親の離婚や転居による友人との別離をはじめとして、震災から5年経過時点でも困難は残っているととらえている。そのため、支援者はこれらの児童生徒に対する個別支援を継続すると同時に、学校教育現場における児童生徒全体へのかかわり方は徐々に震災前の状態に戻っていくといった変化もみられた。

以上の結果から、震災直後から5年経過時点までの児童生徒の変化や児童生徒に影響を及ぼす要因について、支援者の視点から明らかにすることができた。また、原発事故を理由とした避難生活による不安定な生活環境や人間関係は、中長期的な児童生徒の発達や適応に悪影響を及ぼす可能性が示唆された。そこでこれらの結果を受けて、研究2では福島県内公立中学校・高等学校の教師を対象とした質問紙調査を行い、広く福島県全体における児童生徒の特徴について検討した。

その結果、震災が児童生徒に与えた影響があると回答した教師は85.12%であった。また、震災前後で児童生徒の心身の状態が異なるという回答は68.14%であり、具体的に異なる面として「体力(56.47%)」「精神面(44.71%)」「情緒の安定性(35.29%)」が比較的多く挙げられた(Table 1)。これらに関する自由記述の回答をみると、「体力」では「室内で生活していたことが多いためか、体の使い方がうまくできていない」「運動嫌いな子が多くなった」「持久力が低下している」などがあつた。また、「精神面」や「情緒の安定性」では、「地震に敏感で以前より怖がる生徒が増えた」「我慢強さが無い」「情緒不安定な生徒が増えた」「繊細で物分かりがよく、敏感な子が多いように感じる」「全員ではないが、避難による環境の変化、保護者の経済的な不安や情緒不安が生徒の情緒不安定につながっている子がみられる」などがあげられた。一方で、「郷土への貢献の意識が強い」「強い気がする。へこたれない」などのポジティブな変化もみられたが、記述数は多くはなく、回答全体を通してネガティブな変化に関する記述がほとんどであった。

Table 1 震災前後で「違う」と感じる点(複数回答)

項目	人数	割合	例
学力	14人	16.47%	学力の低下, 集中力が持続しない, 学習意欲を欠く子が増えている等
体力	48人	56.47%	運動嫌いな子が増加, 持久力が低い, 体力の低下等
体型	22人	25.88%	肥満傾向児が多い, 太っている生徒が多くなった等
身辺自立	19人	22.35%	親が過保護で子どもが自立できていない, 早く自立しなければという思いが強くなった気がする
同年代とのかかわり方	11人	12.94%	同年代とのかかわり方がうまくできない生徒が増えた, 人間関係のトラブルが増えた, 喧嘩をすることが少ない等
教師への態度	9人	10.59%	反抗的・反社会的な行動が減った, 受け身, 教師に従順等
情緒の安定性	30人	35.29%	情緒不安定な生徒が増えた, 繊細で敏感な子が多い, 落ち着きに欠ける等
精神面	38人	44.71%	地震に敏感, 我慢強さや忍耐力がない, 郷土への貢献の意識が強い, へこたれない等
その他	10人	11.76%	災害に対する心構えや避難訓練などへの参加態度が真剣になった, 大事にされ感・守られ感が強くたくましさなくなった等

以上から、東日本大震災及びそれに伴う原発事故は、児童生徒の生活環境、家族や友人との対人関係における大きな変化をもたらし、それによって児童生徒の心身に中期的影響を及ぼす可能性が示唆された。児童生徒は震災まもなくの時期に急性ストレス症状を示し、荒れた様子を見せるものの、2,3年経過すると徐々に全体的には落ち着き回復していく様子が見られる。しかし一方で、児童生徒の体力や精神・情緒面への影響は、震災から8年経過後においても継続していることが考えられる。すなわち、児童生徒の身体面・社会面・情緒面等の発達に重要な時期に、

必要な活動・体験が不足することの中長期的な影響が示唆されよう。したがって、情緒・精神面の安定を目指したリラクゼーション法やストレスマネジメント教育、楽しみながら身体活動を行うアクティベーション、あるいは対人関係スキルの向上を目的としたソーシャルスキル・トレーニング（SST）などの活動を学校教育場面で積極的に取り入れることが提案される。

また、震災から2,3年後に児童生徒全体の心理的ストレスが回復していく一方で、一部の児童生徒には不登校をはじめとした問題が顕在化してくることが明らかになった。したがって、児童生徒への心理支援を考える際に、震災から2,3年経過した頃からは、問題を抱えた児童生徒への個別支援により重点化した対策を講じる必要性が考えられる。

<引用文献>

- 1) 三浦 正江・三浦 文華・岡安 孝弘 (2016). 福島原発事故後に仮設住宅で生活する中学生のメンタルヘルスに関する一考察 ストレス科学研究, 掲載予定.
- 2) 岡安 孝弘・三浦 文華・三浦 正江 (2014). 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス(2) ——小中学生の日常生活におけるストレス反応とポジティブ感情—— 日本心理学会第78回大会発表論文集, 444.
- 3) 丹羽 真一 (2012). 福島原発事故による災害ストレス反応の特徴 Pharma Medica, 30(12), 31-39.
- 4) 斉藤 誠一・西田 裕紀子 (2001). 阪神・淡路大震災の心理的影響に関する研究——5年後調査報告—— 神戸大学年安全研究センター研究報告, 5, 251-257.
- 5) 塩山 晃彦他 (2000). 阪神淡路大震災が小中学生に及ぼした心理的影響——第二報: 震災後2年目までの推移—— 精神神経学雑誌, 102, 481-497.
- 6) 三浦 正江・三浦 文華 (2016). 第6章 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス 安藤 清志・松井 豊 (編著) 震災後の親子を支える 誠信書房.
- 7) 三浦 文華・岡安 孝弘・三浦 正江 (2014). 東日本大震災後に福島県内の仮設住宅で生活する子どものメンタルヘルス(3) 日本認知・行動療法学会第40回大会発表論文集, 150-151.
- 8) ジョン高山 一郎 (2014). 大震災とそれに続く災害が郡山の子どもと家族に与えた衝撃 菊地 信太郎・柳田 邦夫・渡辺 久子・鴫田 夏子 (編) 郡山物語——未来を生きる世代よ! 震災後子どものケアプロジェクト—— 福村出版.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 三浦正江・三浦文華・岡安孝弘	4. 巻 89
2. 論文標題 福島原発事故後に仮設住宅等に転居している児童のメンタルヘルス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 104-110
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.4992/jjpsy.89.16333	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三浦正江・久田 満・中村菜々子	4. 巻 32
2. 論文標題 東日本大震災から4年半後の福島県における中学生のメンタルヘルス	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ストレス科学研究	6. 最初と最後の頁 55-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.5058/stresskagakukenkyu.2017001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 三浦正江・三浦文華・岡安孝弘	4. 巻 32
2. 論文標題 支援者の目を通してみた被災児童生徒の体験・様子と支援のあり方ー福島原発事故から5年経過時点までー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Health Psychology Research	6. 最初と最後の頁 159-170
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.11560/jhpr.180720108	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 野原こずえ・三浦正江
2. 発表標題 保育現場におけるティーチャーズ・トレーニングの実践的研究 「気になる子」へのかかわりに着目して
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 三浦正江
2. 発表標題 東日本大震災から6年、福島の今とこれから
3. 学会等名 日本健康心理学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	岡安 孝弘 (Takahiro Okayasu) (40224084)	明治大学・文学部・専任教授 (32682)	